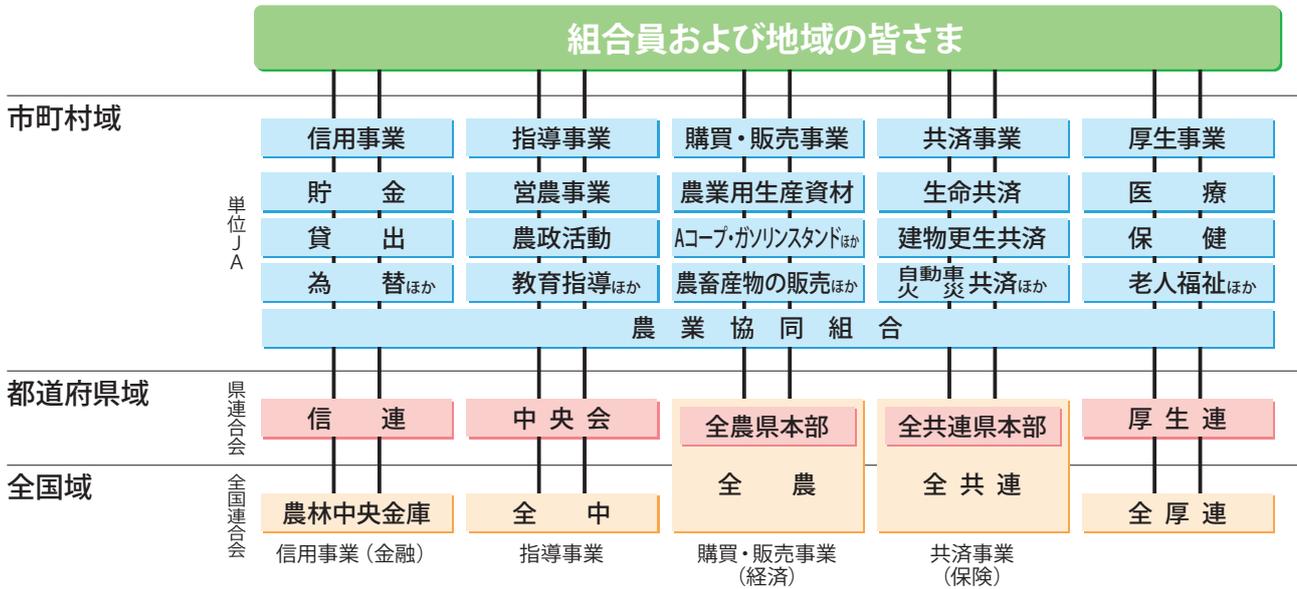


JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの仕組み

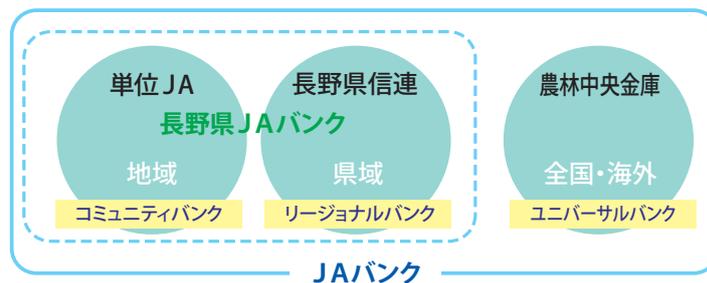
各市町村のJAでは、指導・購買・共済・厚生等の事業とともに貯金をはじめ、融資や振込・口座振替等の信用事業を行っています。

信連は、単位JAが行っている信用事業の都道府県段階の組織です。各JAの活動をサポートするとともに、より広いエリアでの金融サービスを提供しています。



長野県JAバンクの仕組み

長野県JAバンクでは、JA・信連が一体となって、組合員・地域利用者の皆さまに「便利」で「安心」な金融機関としてご利用いただけるよう努めています。また、商品・事務の統一化に取り組み、業務の効率化と堅確性の向上を図っています。



長野県内JA決算時の概況 (平成29年2月末現在)

組合員数	322,225人
〔正組合員〕	183,443人
〔准組合員〕	138,782人
単位JA数 (総合農協のみ)	16組合
年度末貯金高 (総合農協のみ)	30,944億円
自己資本比率 (総合農協平均)	18.77%
不良債権比率 (総合農協平均)	3.85%
(金融再生法開示債権ベース)	

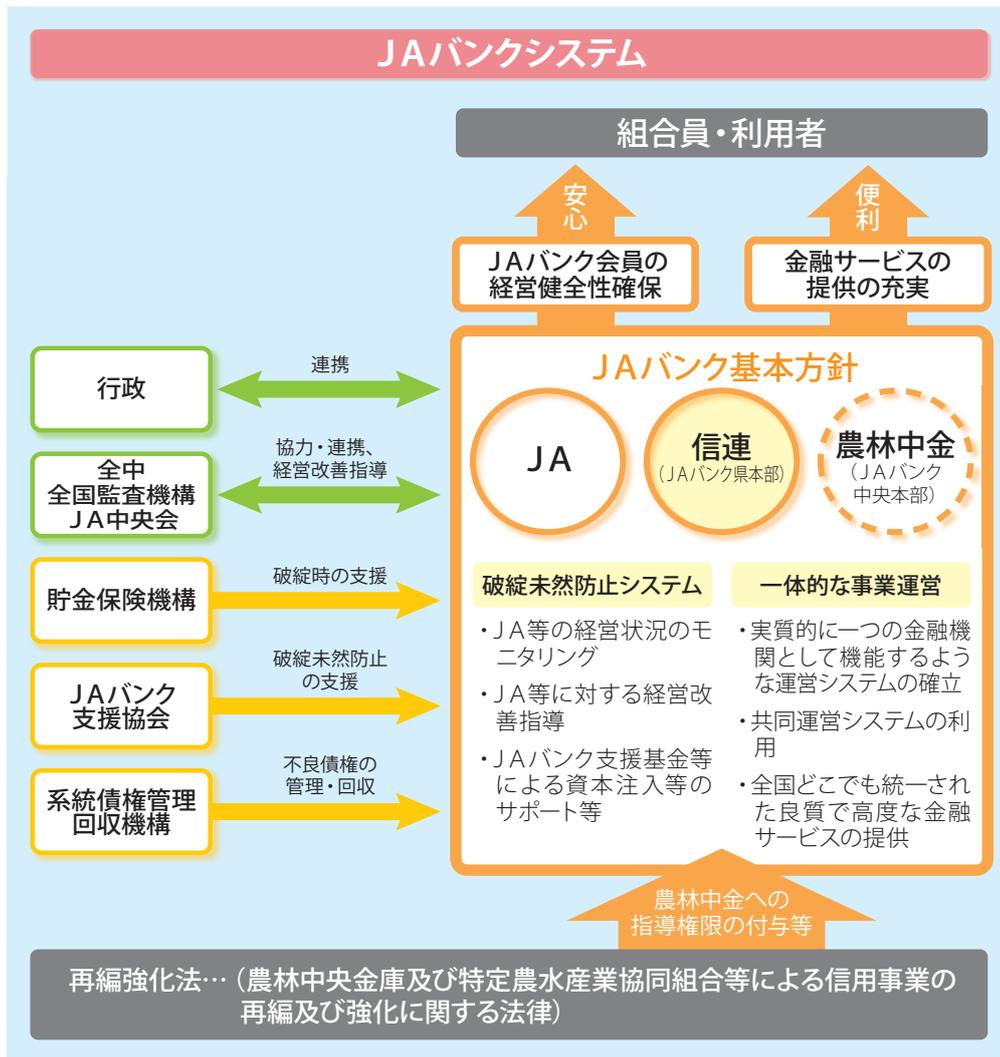
農林中央金庫格付 (平成28年9月30日現在)

格付機関	格付種類	ランク
スタンダード&ブアーズ社	長期債務格付	A
	短期債務格付	A-1
ムーディーズ社	長期債務格付	A1
	短期債務格付	P-1

JAバンクシステム

組合員・地域の皆さまから一層信頼され利用される信用事業を確立するために、再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと、平成14年1月に「JAバンク基本方針」を策定しています。

この「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り進む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的な事業運営」の2つの柱で成り立っています。



「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。個々のJAの経営上の問題点の早期発見・適切な改善に向け、長野県JAバンク県本部においては「実質自己資本比率8%以上」という県内基準を設定し、県内JAの健全性・安全性を維持しています。

破綻未然防止システム

(実効性のある破綻未然防止策)

Point-1

経営状況をチェック（モニタリング）

個々のJAの業務体制や財務状況等についてJAバンク中央本部・県本部がチェック（モニタリング）を行います。これにより問題点（改善を要する事項）を早期発見します。

Point-2

経営改善への取り組み

モニタリングの結果、業務体制や財務状況等の問題点がある場合、一定の基準に基づき資金運用制限を行いつつ、改善に向けた取り組み（計画の設定・遂行）を行います。JAバンク中央本部・県本部は中央会と連携し、その取り組みをサポートします。

Point-3

指定支援法人（JAバンク支援協会）によるサポート

JAが上記の経営改善への取り組みや事業運営形態の見直し（事業譲渡、合併等）を行う場合、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、必要なサポート（資本注入や資金援助等）を行います。

「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

「JAバンク・セーフティネット」

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。

※貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また、資金決済の確保を図ることにより、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

長野県JAバンク中期戦略（平成28～30年度）

【「JAバンク自己改革」における3本の柱】

- ▶ 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
- ▶ JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備
- ▶ 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

【中期戦略の基本的な考え方】

「農業所得の増大」や「地域の活性化」の実現に向け、「JAバンク自己改革」を実践し、農家組合員のみならず地域から従来以上の評価・賛同を得ることが大命題との認識のもと、長野県JAバンク中期戦略（平成28～30年度）は、前期中期戦略（平成25～27年度）において進めてきた「10年後を見据え、先取りして進めてきた施策・枠組」等の更なる定着・強化を通じ、確実に成果につなげていくこと、あわせてJAバンク自己改革へ適切に対応することを目的に各種施策を実践していく内容となっています。

【基本目標】

「JA・信連一体となった事業展開を通じ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、農業と地域の暮らしをつなぐ長野県JAバンクを目指します」

【基本方針と重点施策】

- **基本方針1：農業メインバンク機能の強化**
 - ① 農業資金残高・シェアの維持
 - ② 担い手経営体の満足度向上
- **基本方針2：農業所得増大・地域活性化に向けた取組の実践**
 - ① JA・担い手の販売力強化
 - ② 担い手の規模拡大・効率化・生産振興に向けた取組支援
 - ③ 地域農業の基盤強化に向けた取組
 - ④ 農業と地域をつなぐ金融サービスの提供
- **基本方針3：生活メインバンク機能の強化**
 - ① 個人貯金残高のシェア拡大
 - ② JAバンクローンの残高維持
 - ③ 年金受給者のシェア拡大
 - ④ 「次世代」と「女性」を中心とした新規顧客の獲得
 - ⑤ 攻めの「相続対策」への転換
- **基本方針4：JAの事業推進・業務基盤の強化**
 - ① 営業体制の強化
 - ② 事務管理態勢の充実・強化
 - ③ 店舗運営体制の再構築
 - ④ 新システム移行・県センター機能の充実
 - ⑤ 人材開発への取組
- **基本方針5：JAバンクシステムの健全性確保**
 - ① 経営体質強化に向けた取組
 - ② 不祥事未然防止と再発防止への取組
 - ③ 各種リスク管理態勢強化への取組
 - ④ 法令遵守・利用者保護等への取組

JAバンク自己改革と事業戦略の関係イメージ図

